

## 9. まとめ

前計画期間の最終年度である令和6年度までは、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、ふるさと応援寄附金などの歳入を確保することにより、財政目標は達成され、危機的な財政状況は回避することができていましたが、普通交付税や市税収入などの大きな増加が見込まれない中、原油価格や物価高騰、労務単価の引き上げなどの社会情勢の変化や、年々増加する歳出に対応するためには、更なる歳出の縮減を進める必要があります。

今後の財政運営に当たっては、第2次総合計画後期基本計画に掲げる「長期的な視野に立ち安定した財政運営が継続できる」よう、すべての事業について様々な角度から見直しを行い、事業効果の低い事業、費用対効果の乏しい事業等は廃止を含めて検討を行うなど、事業の見直しを進めていきます。また、デジタル技術の活用により、事務の効率化を図り、コストの削減を図ります。

なお、財政計画の各年度の推計数値は、地方交付税の制度改正や国の動向により大幅に変更されることもあるため、毎年度決算数値と計画数値との乖離状況を把握し、必要に応じて見直しを行うこととします。

### ○用語解説（五十音順）

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入、各譲与税等を一定の方法により算定したものです。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政的な必要額を算定したものです。
経常収支比率	経常的に発生する経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行います。
実質公債費比率	地方債協議制度（平成18年度から移行）において、地方債信用維持の観点から、財政状況の悪化している地方公共団体に対して、早期是正のための措置を講ずる必要があるため設けられた指標で、18%以上となる地方公共団体は、地方債の借り入れに引き続き許可を要することとされています。
標準財政規模	普通交付税算定の仕組みを通じて表されるその地方公共団体の標準的な一般財源の規模のことです。